

燃料調達コスト引下げに向けた当面のアクションプラン

平成 25 年 4 月 26 日
内閣官房
外務省
経済産業省
環境省

福島第一原子力発電所事故を契機として、火力発電への依存度が大幅に高まり、燃料調達費は重大な貿易収支圧迫要因となっている。2011年に31年ぶりに貿易赤字へ転落し、2012年は赤字が6.9兆円(平成24年度では、過去最大の8.2兆円の赤字)に拡大するなど、いまや、燃料調達コスト引下げは一刻の猶予もならない。

燃料調達費の引下げを早期に実現し、貿易収支を改善するために、国全体としての燃料調達のバーゲニングパワー強化が必要である。そのための当面のアクションプランは以下の通り。

1. 低廉な LNG 確保に対する支援強化

LNG 輸入額は東日本大震災前後で2.5兆円増加しており、引下げが喫緊の課題(2010年3.5兆円→2012年6.0兆円)。特に、我が国の LNG 購入価格の大半は原油価格にリンクされており、原油価格とともに高止まっている状況にある。一方、米国におけるシェールガス生産の飛躍的増大を契機としたガス価格の地域間格差の拡大や、ロシアや東アフリカ等の新たな供給源の登場等の変化が生じており、こうした中で、我が国の民間事業者が低廉な LNG を確保することを政府としても強力に支援することが必要である。

(1) 米国からの LNG 輸入の実現

日本企業が日本の LNG 輸入の約2割弱に相当する年間約 1,500 万トンの引き取りに目途をつけている状況であるものの、日本への輸出の早期承認が必要である。本年2月の首脳会談では、安倍総理からオバマ大統領にも早期承認を要請し、オバマ大統領からも「同盟国としての日本の重要性は念頭においている」旨の発言があった。早期承認に向け、引き続き、あらゆるレベルで米国側にしっかりと働きかけを行う。

<当面のアクション>

- 申請しているプロジェクトについての輸出許可を獲得できるよう、5月に予定されている経済産業大臣の訪米等あらゆる機会をとらえて首脳・閣僚レベルでの働きかけを行う。(外務省、経済産業省)
- 新しい米国エネルギー省長官へのアプローチを、駐米大使からも含め積極的に展開していく。(外務省、経済産業省)

(2) 供給源の多角化による競争の促進

供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、ロシア、米国、カナダ、モザンビーク等における日本企業の開発参画への支援を行うことが必要。そのため、首脳外交を始め外交日程・要人往来の活用、及び、それを支える在外公館による日常の働きかけの強化、ODA の戦略的活用(資源開発に関連するインフラ整備、技術協力、人材育成など)等により、資源国との包括的かつ互恵的な協力関係を強化しつつ、積極的な資源外交を展開する。また、資源開発プロジェクトへの JOGMEC(独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)等を通じたリスクマネー供給により、我が国企業による権益獲得を支援し、供給源の多角化を進めていく。

<当面のアクション>

- 今般予定されている総理訪口、9月上旬にサンクトペテルブルグで開催予定の G20 前後の機会において、ウラジオストク LNG プロジェクトを始め日口間のプロジェクト進捗を政府レベルでも確認するとともに、安価な資源調達に向けた進展を図る。(外務省、経済産業省)
- 5月に予定されている日アフリカ資源大臣会合や、6月の TICAD V の前後の機会を活用して、モザンビークのプロジェクト(ロブマ海上ガス田 AREA1プロジェクト)の進捗状況を閣僚レベルでも確認するとともに、円滑な進展に向けた関係強化を図る。(外務省、経済産業省)
- 外務省政務の外遊先について、資源国との関係強化も念頭に、戦略的に決定する。(外務省)
- 「エネルギー・鉱物資源専門官制度」を効果的に活用し、「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」におけるベストプラクティスの共有や議論等、成果を在外公館等における各取組に反映していく。(外務省)

(3) LNG 輸入価格の低減に資するプロジェクトの支援の強化

官民挙げて低廉な LNG を確保していく観点から、LNG 輸入価格の見込みが、日本全体の LNG 輸入価格の平均より相当程度下回ることが見込まれるプロジェクト(天然ガス液化事業、資産買収等<具体例:北米の液化事業プロジェクトやシェールガス権益買収等>)などへの支援策を強化する。

<当面のアクション>

- LNG 調達コストの引下げに向けて、北米シェールガス開発プロジェクトや LNG プロジェクトなど資源開発に対する政府関係機関(JOGMEC, NEXI(独立行政法人 日本貿易保険), JBIC(株式会社 国際協力銀行))による支援策を強化する。

【JOGMEC における支援策の強化】(経済産業省)

・LNG 輸入価格の見込みが、日本全体の LNG 輸入価格の平均より相当程度下回ることが見込まれる開発プロジェクトに対して以下の支援策を創設する。

- 「1兆円規模」の債務保証の優先枠の創設
- 債務保証上限の引上げ
- 債務保証料率の引下げ

【NEXI((独)日本貿易保険)における支援策の強化】(経済産業省)

・日本の電力・ガス事業者が参画するプロジェクトにおいて、日本への輸出許可取り消しリスクを填補する。

【JBIC における支援策の強化】(財務省)

・「海外展開支援融資ファシリティ」(本年4月創設)において、北米シェールガス開発や LNG 等の資源確保を目的とするプロジェクトについて優先的に対象とし、外貨調達環境が依然として厳しい状況にある中、財政投融资や外貨準備の活用等により支援条件も優遇する。

(4) LNG 消費国間の連携強化

LNG の消費国間での連携を強化して、交渉力を強化することが必要である。

<当面のアクション>

- 去年9月に東京で開催したLNG産消会議に引き続き第2回を本年9月10日に東京で開催し、原油価格に連動した価格からの脱却等に向けた、国際的な議論の潮流を作り出す。(経済産業省)
- LNG市場のあり方に関するインドとの共同調査を着実に進め、その成果をLNG産消会議で報告する。(経済産業省)
- 本年夏頃を目処に日韓ガス対話を実施する等により、韓国との連携を深化させる。(経済産業省)

2. 国内制度改革の推進

原子力発電所の停止による火力燃料費の増大が電力各社の値上げ申請の背景であることを踏まえて、本年2月20日に、料金審査において、燃料コスト低減の効果を踏まえ厳正な査定を行っていく方針を示した大臣談話を発表し、電気料金審査専門委員会でとりまとめられた関西電力と九州電力の査定方針案に基づき、電力会社による将来の効率化努力を先取りしたLNG調達価格を織り込んで査定を行い、引き上げ幅を圧縮した。LNG 調達価格の引き下げを促していく上での「本気度」を示すためにも、引き続き厳正な料金審査が必要である。

<当面のアクション>

- 今後の料金審査においても、将来の効率化努力を先取りしたLNG調達価格を織り込む等、引き続き厳正な査定を行う。(経済産業省)

3. エネルギー選択肢増強による交渉ポジションの強化

石炭火力は、発電コストが LNG 火力の1割程度安価であり、また LNG 集中によるコスト増を緩和し、低廉な LNG 調達に向けた対外交渉オプションという観点からも重要な意味を持つ。他方、石炭火力は LNG 火力と比べて2倍程度のCO2を排出するという課題があり、3E(経済性、安定供給、環境保全)を同時達成できるよう、経済産業省・環境省による「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議」で取りまとめた内容に従って適切に対応する。

技術開発も積極的に進め、既に世界最高水準である我が国の石炭火力の発電効率の更なる向上(石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、先進超々臨界圧火力発電(A-USC)等)、さらに、火力発電等から排出する二酸化炭素を地中に貯留する二酸化炭素の分離・回収・貯留(CCS)の研究開発等に取り組んでいく。これらの技術は、国内ひいては海外へのインフラ輸出においても非常に有望であり推進する。

このほか、メタンハイドレートの生産技術の開発などの取組みを通じた我が国独自の資源の保持、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に最大限取り組む。

<当面のアクション>

- 環境アセスメントの手續期間短縮(従来3年程度かかる火力のリプレースを1年強程度に短縮等)に引き続き取り組む。(経済産業省、環境省)
- 火力電源の新增設・リプレースについては原則入札によることとされており、効率性・透明性を高めていく。(経済産業省)
- 「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議」取りまとめをもとに、電気事業分野における実効性ある地球温暖化対策の推進のため取り組むとともに、環境アセスメントにおいて明確化されたCO2の取扱いに基づき適切に審査を行う。(経済産業省、環境省)
- 我が国独自の資源の開発、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進にも最大限取り組む。(経済産業省、環境省)

4. 戦略的かつ効果的な情報発信の展開

上記取組みを、資源国やメジャーに対して戦略的かつ効果的に情報発信を行う。その際に、在外公館を含め、政府の持つリソースを総動員する必要がある。

<当面のアクション>

- 在外公館を通じた資源国政府関係者等への日常的な発信や、エネルギー関係の二国間協議等を通じて効果的に発信を行う。(外務省、経済産業省)
- 本年11月に予定されている国際エネルギー機関(IEA)閣僚級会合や、同IEA及び国際エネルギーフォーラム(IEF)、LNG産消会議、国際的なガス会議等の各種会合など、国際的な枠組みを通じて効果的に発信を行う。(外務省、経済産業省)